

日本の家事分担における性別分離の分析

筒井 淳也

(立命館大学産業社会学部)

【要旨】

夫婦間の家事分担の研究においては、家事頻度・時間を夫婦それぞれ合計してその規定要因を分析するという方法が一般的であり、家事項目間で負担のあり方に差があるかどうかについてはあまり注目されてこなかった。しかし家事負担の頻度差を説明する要因として、家事項目間の差は大きな説明力を持っている可能性が高い。本研究では、家事負担の夫婦差を説明する要因として家事項目、妻の働き方、そしてその交互作用を置くモデルを推定し、これら要因の説明力の高さを比べ、それによって「なぜ夫婦間の平等な家事分担が進まないのか」という問いに新しい見方を提示する。NFRJ08の個票データを使った分析の結果、家事項目ごとに夫婦の負担のあり方が大きく異なることがわかった。また妻の働き方が異なると夫はほぼすべての家事について週1回弱ほどの追加的貢献をするが、その追加の度合いは少しいが家事項目ごとに差があることも観察された。具体的には、食事準備の追加負担に比べて掃除の追加負担が週0.3回から0.8回ほど大きく、夫は妻が「男性的」働き方をしたときに、妻が常日頃行っている日常的家事ではなく、掃除といった相対的に低スキルの家事を選択して手伝っている、という結果であった。

キーワード：家事分担、性別分業、性別分離

1. 問題設定：家事労働間の性別分離

「性別分業(sexual division of labor)」という言葉は、産業化社会では多くの場合「男性(夫)が雇用労働に、女性(妻)が家事に従事する」ことを指している。これに対して「性別分離(sexual segregation)」という言葉は、「性別職域分離(occupational sex segregation)」という言葉にあるように、家事以外の仕事についての男女の構成割合の違いを指しているといえる(Tomaskovic-Devey et al. 2006; Tomaskovic-Devey & Skaggs 2002; Chang 2000; England et al. 1988)。性別分業は主に工業化に伴う女性の「専業主婦化」の局面において進展したが(落合1997)、「性別職域分離」はむしろ脱産業化に伴うサービス労働の需要拡大の局面において、男性が多く働くマニュアル労働と比べて、サービス労働においては女性の相対的な従事者数が多い、という実態を表す言葉として使われている。仕事の「職域(職業)」以外の側面に関しては、賃金の男女差、従業地位・労働時間の男女差などを考えることができる。あらゆる近代社会において、程度の差はあれ女性は男性より低賃金であり、また従業地位としてはパートタイム・非正規雇用の割合が多い。

他方で家事・育児・介護労働については、多くの研究では性別分業の度合い、すなわち女性(妻)がどの程度負担をしているのか、さらにその負担の差を説明する要因は何か、

という問題設定で分析されてきた。ほとんどの場合、家族外での労働時間、収入差、性別分業意識などが説明要因として効果があることが実証されてきた(Tsutsui 2005; 松田・鈴木 2002; Batalova & Cohen 2002; 松田 2000; Blood & Wolfe 1960)。しかし家事労働の性別分離 (sex segregation of housework, gendered division of housework)については相対的に研究の蓄積が少ない。家事労働の性別分離とは、家事労働を一般的に誰が多く負担しているのか、また負担割合はどういった要因で決まるのか、といったこと（全体的な負担差）ではなく、家事労働のうちどのような家事を誰が負担しているのか（家事労働内の分業）を指している。

こういった観点からの研究は、主に広い意味での家事労働、つまり家事・育児・介護という3分類に着目して行われてきた。たとえば松田(2004)は、世帯内の末子年齢が小さいと男性の家事参加が増える傾向にあるということを見いだしている。また大和礼子 (2002)は介護労働（ケア）をめぐるジェンダー意識について分析している。

こういった研究は広い意味での家事労働に関する性別分離の実態を明らかにしている。他方で、育児や家事ではない狭い意味での家事労働について、負担の性別分離を分析する意義も忘れるべきではない。まず育児と介護は家族キャリアの全体にわたって発生する労働ではない。そのため、公的な、あるいは企業独自の両立支援制度によって負担が軽減される度合いが大きい可能性がある¹。

これに対して日常的な家事労働は、一時的な育児・介護休業によっては対処できない分、より根本的な働き方によって負担のあり方が規定され、また逆に働き方を根本的に規定する。たとえば週あたりの時間の観点からは平等に家事が負担されていたとしても、週末にまとめて行うことができないような日常的・ルーティン的な家事を多く負担している方が、働き方を限定されてしまう度合いが強いかもかもしれない。逆に言えば、特に日本におけるような長時間労働を伴うフルタイム雇用に従事する限り、週末にまとめて家事をすることでパートナーの負担をいくぶんかは減らすことはできても、ルーティン的に遂行する必要がある家事を負担するのは難しい、ということになる。また、より高いスキルを要する家事を夫が負担するようになるためには、そうではない家事が平等に負担されるようになるよりも長い時間がかかるかもしれない。日常的に遂行する必要がある家事が同時にスキルを要するものである場合、女性がフルタイムで働くようになっても男性の側にはわかにかにそれに対して対処できないことになる。

¹ S. B. Estes et al. (2007)は、家族支援政策(work-life policy)の利用が、育児を除く家事の性別分業を強化するかどうかという問題設定で家事分担を分析している。つまり、本来は男女の就業条件の均等化を意図した育児休業制度であるが、育児や介護などで家庭の負担が大きな時期に主に女性が休業することによって、むしろ伝統的な「女性的家事」「男性的家事」の性別分業が強化されているのではないかと、という問題である。アメリカ中西部のデータを使った検証の結果、家族支援制度を活用したからといって家事の性別分業が強化される、といった傾向は観察されなかった。

家事の性別分離の研究は、家事分担に関する伝統的な問題設定、すなわち「どうして（仕事と家事の）性別分業が存続しているのか」という問いに対するまた別の答えとなる可能性がある。国ごとに若干の違いはあるにせよ(Geist 2005)、ほとんどの先進国において、労働時間や収入の差、性別分業態度の効果を除外しても妻は夫よりも多く家事をしている。その理由については、妻の有償労働の「意味」から説明した研究（同じフルタイムでも、妻の収入が家系の補助だと考えられている限り、妻は家事を多く負担する）(小笠原 2005)、マクロレベルでのジェンダー平等体制から説明した研究(Fuwa 2004)、同じ社会に属する夫婦における不平等な家事負担が基準となって妻の側の不公平感を弱めているということ指摘した研究(不破・筒井 2010)などがある。家事を項目ごとに分析することは、「なぜ妻が多く家事を負担し続けているのか」についてまた別の理由を明らかにするかもしれない。たとえばパートタイム労働に従事する妻は、「時間があるから家事を多くこなしている」と同時に、「時間を柔軟に使えるから特定の家事を多く負担している」のかもしれない。

本論文では、狭い意味での家事労働の負担の性別分離についてデータを使った分析を行い、それを通じて女性の雇用労働と家事の両立を困難にしている家事負担のあり方について、単なる「家事と外部労働の性別分業」の分析からは明らかにならない事実を明らかにしていこう。

2. 先行研究と理論仮説：家事労働の分類と負担のあり方

家事労働を誰が負担するのか、またそれはどのような要因によって決定されるのかについては、実証研究の厚い蓄積がある(Shelton & John 1996)。これらのほとんどでは、様々な種類の家事の頻度や時間が夫婦ごとに合計され、その差や比、さらにはそれを規定する要因（労働時間、夫婦の収入格差、性別分業態度など）が回帰分析等によって検討されている。このような方法で家事分担を捉える研究のひとつのデメリットとして、個々の家事労働の差が見えなくなることがある。

言うまでもなく、家事（再生産）労働には多様な種類がある。分類する考え方にはいくつかのものがあるのだろうが、たとえば遂行することにどの程度スキルが必要か、どの程度の頻度で行う必要があるのか、日常的に行う必要があるのか（それとも週末などにまとめて行うことができるのか）、といった基準から分類することができるだろう。この分類だと、スキルを要するものの中には食事準備、裁縫、アイロンがけなどが入るだろう。日常的に行う必要があるものの筆頭は食事準備、ついで洗濯などが考えられる。風呂の掃除は毎日行う家庭が多いだろうが、部屋の掃除は週末にまとめて行う、という家庭も多いのではないだろうか。同じように庭仕事、家の修理などは「いつ行うか」について自由が効く度合いが大きいと考えられ、そのため「男性的家事」と呼ばれることがある(Estes et al. 2007; Blair & Lichter 1991)。

性別分離の度合いが強い社会だと、スキルを要する家事、高頻度で日常的に行う必要が

ある家事は、そうではない家事に比べて女性によって負担される割合が高くなると考えることができる。S. B. Estes et al. (2007)では、分析者自身が家事を3つのタイプに分類している。「女性的家事(female-typed tasks)」には掃除、食事用意、食事あとかたづけ、洗濯が、「男性的家事(male-typed tasks)」には庭仕事、家の修理、自動車の修理が含まれている。また、S. Coltrane (2000)と M. C. Noonan (2001)においては、その他の家事（ゴミ出し、家計管理、買い物）は「ジェンダー中立」だとしてカテゴライズされている。女性的家事とされているものは日常的・ルーティン的に実行することが期待されている家事労働であり、「一週間のどこかでまとめて二、三回」とはいかない家事である。

しかしどの家事が妻あるいは夫に負担されやすい傾向にあるのかということは経験的に判断されるべき問いであり、研究者自身があらかじめカテゴライズすべきものではない。Estes et al. (2007)らが分類の根拠にしているのは S. Blair & D. Lichter (1991)らによる実証研究であるが、ある社会（たとえばアメリカ）で負担にジェンダー差がある家事項目が、別の社会（たとえば日本）ではそうではない、といった可能性がある。本稿で分析対象としている日本の夫婦においては妻の家事分担比率は欧米諸国に比して極めて高く、またその負担の重さは妻の個人属性（仕事時間や収入）と相対的に独立に維持されていることが指摘されている(Fuwa 2004)。このような場合、そもそも「女性的家事」「男性的家事」といった区分が意味を持っていない（どちらも女性が負担する）可能性もあるため、まずは経験的に家事の性別分離の実態を把握しなければならない。

次に、そういった区分が観察できた場合、家事の性別分業は女性の働き方にかかわらず成立するのか、それとも女性の働き方が「男性的」に近づくにつれて性別分離の度合いが小さくなる（男性が「女性的家事」に進出する）のか、ということを確認しなければならない。これは、実態としてある家事の性別分離がどういった仕組みで成り立っているのかに依存する。もし家事の性別分離が家事を遂行するための時間的制約によるところが大きいならば、女性の働き方が「男性的」なものに近づくにつれて、家事項目にかかわらず家事の負担は平等に近づくか、あるいは女性がフルタイムで働くことで遂行することが困難になるタイプの家事に夫が率先して貢献するようになるはずである。他方で、もし家事の性別分離が多分にスキルに基づくものなら、女性が「男性的」働き方に近づいても、家事項目によっては男性の貢献度が高まらず、男性の負担増はスキルを要しない家事についてのみ、ということになる。

以上のような考察を踏まえ、本論文では以下のような分析を行う。

まず「家事項目によって妻の負担が大きいものと、相対的に男性の負担頻度が高いものの差があるかどうか」を検証する。この差が確認された場合、さらに家事項目間の差によって説明できる部分と、妻の働き方（就業形態と労働時間）によって説明できる部分のどちらが大きいのかをみる。

次に、これらのあいだの交互作用効果を検討する。つまり、妻の働き方が異なるとき、ある家事項目と別の家事項目で平等性に差があるのかどうかをみる。たとえば食事の準備

と掃除の頻度をみたとき、フルタイム・常時雇用の妻は、パートタイムの妻に比べてどちらの家事でも夫の助けをより多く得られるとしよう。しかし両家事を比べると、夫は掃除の方により多く貢献しているのかもしれない。

以上の検証項目を視覚化するために、以下のような簡単なモデルを考えてみよう。図 1 は、家事負担の夫婦間の差について、妻の働き方、家事項目、両者の交互作用の 3 つの要因について単純化して図示したものである。このうち A のグラフは、家事負担差が純粋に家事項目のみによって説明されるパターンである。すなわち妻がフルタイムであってもパートタイムであっても家事分担のあり方に変わりはないが、家事項目ごとに差がある場合、つまり家事の性別分離がある場合である。家事負担の差は妻の働き方によって影響を受けないため、伝統的な性別分離の観念か、あるいはスキルの男女差によって説明される。この場合、家事 a に比べて家事 b において夫の相対的貢献が大きいいため、家事 b に要するスキルが家事 a よりも少ない、といった説明が可能である。

B のグラフは逆に家事項目ごとの差はないが、妻の働き方で分担が異なるパターンである。この場合、家事のスキルの男女差がなく、夫は妻の働き方に応じてどの家事でも均等に負担をするようになる。たとえば妻がパートタイムからフルタイム勤務になったとき、週末にまとめて行うことができる家事だけでなく、日常的に遂行しなければいけない家事（食事準備など）についても夫が手伝うようになる。

C のグラフは、妻の働き方と家事項目の効果が両方ある場合である。この場合基本的な家事の性別分離は維持されているが、夫は妻の働き方に応じて家事 a、家事 b とも手伝える範囲で手伝おうとしている。

最後に D のグラフは妻の働き方ごとに家事項目の効果が異なる場合である。たとえば妻の勤務がパートタイムからフルタイムになったとき、特定の家事については夫は手伝わないが、別の家事については手伝うようになるというパターンである。このとき夫が手伝うようになる家事が食事準備で、変化がないのが掃除であるとするれば、夫は日常的に発生するタスクの面で妻を助けようとしていることになる。他方で食事準備の頻度に変化がなく、掃除において変化があるようなら、夫はスキル不足等の理由から、日常的なタスクについては手伝えないが、比較的手伝いやすい家事については負担を分かち合おうとしていることになる。

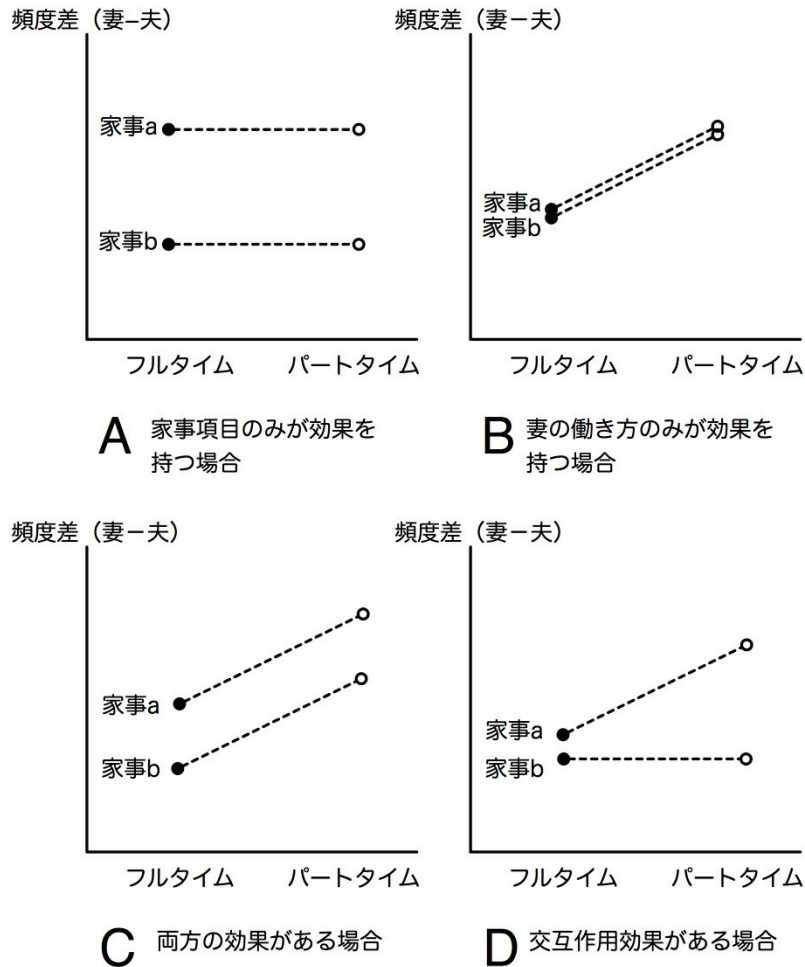


図1 家事の性別分離に関する3つの理論モデル

3. データと分析方法

使用するデータは「第3回全国家族調査(NFRJ08)」である。NFRJ08は2009年1月から2月にわたって行われた横断調査で、調査時点で1936年から1980年生まれの住民基本台帳に登録された母集団から層化2段無作為法で抽出した9,400人の個人を標本としている。有効回収数は5,203人(回収率55.35%)であった。NFRJ08のデータ特性や回答者の基本属性については、稲葉昭英(2010)と永井暁子(2010)を参照してほしい。今回の分析では無配偶者を除き、さらに次に述べる被説明変数のすべてを欠損している回答者を除いた3856人を分析の対象とした。(ただし推定においては説明変数の欠損のためにこれよりもケース数が少なくなる。)

被説明変数は家事の夫婦間の頻度差(妻-夫)である。つまり値が大きいほど妻が多く負担していることになる。今回の分析では、調査された各家事項目(「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「食料品や日用品の買い物」「洗濯」「そうじ(部屋、風呂、トイレなど)」)

の頻度差それぞれが被説明変数となっている。つまり調査の回答者ひとりにつき 5 つの観察値がある。ただし、設問の選択肢は「ほぼ毎日 (週 6~7 日)」「一週間に 4~5 回」「一週間に 2~3 回」「週に 1 回くらい」「ほとんど行わない」であり、それぞれ 7 回、4.5 回、2.5 回、1 回、0 回に換算している。しかし、「ほぼ毎日 (週 6~7 日)」を「週 7 回」とカウントすることをはじめ、この換算は多くの前提を置いている。換算の仕方では推定結果がどの程度変化するかについては、稿をあらためて考察したいが、本稿はさきの前提で推定している点に注意してほしい。

説明変数には、まず被説明変数がどの家事項目についての頻度差なのかを区別するためのダミー変数 (リファレンス・カテゴリーである食事準備を除いた、あとかたづけ、買い物、洗濯、掃除の 4 つ) がある。これに加えてメインの説明変数として、妻就業形態と妻労働時間を投入する。妻就業形態は、「常時雇用」(「経営者・役員」と「常時雇用されている一般従業者 (公務員を含む)») をリファレンス・カテゴリーに、「パート」(「臨時雇い・パート・アルバイト」)、「派遣・契約」(「派遣社員・契約社員・嘱託社員」)、「その他」(「自営業主・自由業者」と「自営業の家族従業者」と「内職」)、「無職」の 4 つのダミー変数を投入する。妻労働時間は妻の週あたりの労働時間と通勤時間を合計したものを連続量として投入する (結果を見やすくするため、単位を 10 時間にしている)。

また、家事項目のダミー変数と妻労働時間 (連続量) および妻就業形態との交互作用効果を考慮したモデルもあわせて推定し、尤度比検定の結果モデル統計量に有意な改善がある場合、交差項をいれたモデルを採用する。

その他の統制変数として、性別 (家事負担に関する夫婦間の差を統制するため)、夫の労働時間 (10 時間単位)、妻と夫の収入格差 (夫の年収から妻の年収を引いたもの、単位は 100 万円)、性別分業態度 (「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という意見に対する賛否、「そう思う」 (=1) から「そう思わない」 (=4) までの 4 段階評価)、6 歳未満の子どもがいるかどうか (いる場合に 1 をとるダミー変数)、妻と夫の学歴 (およびその交差項) を投入している (それぞれ「中学校」「高校」「専門学校 (高卒後)」で 0、「短大・高専」「大学 (4 年制)」「大学院・大学 (6 年制)」で 1 をとるダミー変数)。本論文で注目する夫婦間家事負担差に対する家事項目と妻労働時間および妻就業形態の交互作用の効果は、したがって基本的にはこういった統制変数の効果を除去した上でのものである、ということになる。

使用した変数の基本統計量を表 1 に記している。この基本統計量は、今回推計する 2 つのモデルの両者において使われなかった者以外の回答者についてのデータである。また、家事頻度の観察数が家事項目ごとに異なっているが、これは欠損による。後述するモデルの特性から、必ずしも回答者がすべての家事項目について夫と妻の頻度を回答している必要はない。

推定モデルにはランダム効果モデル (FGLS 推定) を用いる (北村 2005; Wooldridge 2002)。既に述べたとおり、先行研究と比べたときの本論文での推定の独自性は、家事項目ごとの

夫婦間頻度差の推定と、そういった差がどのような要因によって生じているのかの推定を同時に行うことにある。これは対象者の夫婦における 5 つの家事項目の夫婦間頻度差を観察ケースとみなすことで可能になるが、家事項目の頻度差は個々の夫婦独自のまとまりがある可能性がある。つまり、様々な変数の影響を取り除いたあとでも観察できない要因による夫婦内の攪乱項相関が生じている可能性がある。ランダム効果モデルはこのような攪乱項のクラスター内相関を考慮し、標準誤差の推定に補正を加えることができる。また、ランダム効果モデルでは夫婦の個別効果が攪乱項に残ることからくる攪乱項と説明変数の相関（係数バイアス）が除去できないため、固定効果モデル(OLS 推定)の推定もあわせて行い、推定結果に大きな差がないのかどうかを検証している。

表 1 変数の基本統計量

	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
家事頻度差（妻-夫、週あたり）					
食事準備	3147	5.73	2.44	-7.00	7.00
食事後片付け	3155	5.24	2.90	-7.00	7.00
買い物	3167	3.39	2.90	-7.00	7.00
洗濯	3158	5.36	2.75	-7.00	7.00
掃除	3172	3.95	3.02	-7.00	7.00
妻週あたり労働時間（単位：10 時間）	3103	1.79	1.94	0.00	12.65
夫週あたり労働時間（単位：10 時間）	3207	3.95	2.35	0.00	12.65
年収差（夫-妻、単位：100 万円）	3207	3.61	3.25	-12.50	12.50
男性ダミー	3207	0.47	0.50	0.00	1.00
妻年齢	3207	48.95	11.54	23.00	78.00
6 歳以下子どもあり	3207	0.17	0.38	0.00	1.00
妻学歴（大卒ダミー）	3207	0.31	0.46	0.00	1.00
夫学歴（大卒ダミー）	3207	0.38	0.49	0.00	1.00

4. 分析結果

表 2 は、妻就業形態を入れたモデルと妻労働時間を入れたモデルのそれぞれについて、交差項を含むものと含まない推定のモデル統計量を示したものである。モデル選択のための推定は最尤法で行ったが、FLGS 推定と結果に差はほとんど無かった。

尤度比検定の結果、いずれのモデルにおいても交差項を投入したモデルにおいて尤度の有意な改善がみられた。したがって今回は交差項ありのモデルを採用する。また、それぞれにおいて固定効果推定の結果もあわせて表記する。

表 2 モデル統計量一覧

モデル	N	モデル対数尤度	自由度	AIC	BIC
妻就業形態モデル (交差項なし)	15794	-36702.14	20	73444.27	73597.62
妻就業形態モデル (交差項あり)	15794	-36621.23	36	73314.46	73590.48
妻労働時間モデル (交差項なし)	15289	-35431.27	18	70898.53	71035.96
妻労働時間モデル (交差項あり)	15289	-35354.02	26	70760.04	70958.54

表 3 は、妻就業形態ダミーと家事項目ダミーの交差項を投入したモデルの推定結果である。固定効果モデルにおいては個体内で一定の変数の効果は取り除かれるため、「食事準備」が妻就業形態のそれぞれのカテゴリにおけるリファレンスになっている。そのため、「常時雇用」の「食事準備」が全体のリファレンスになっているランダム効果モデルの推定結果と過去となった値になっている。推定されている係数が異なるためにハウスマン検定 (Hausman 1978) をすることができないが、結果を比べるためにランダム効果モデルにおける妻のそれぞれの就業形態の「食事準備」が 0 になるように推定値をそろえた上でみると、両モデルのひとつの項目あたりの推定値の差は平均して 0.006 であり、実質的にはほとんど同じ結果であると判断できる。つまり、投入した諸統制変数が個別効果と攪乱項の相関をとり除いたか、あるいは最初から (統制変数の効果を含む) 個別効果と攪乱項に相関がなかったのかのどちらかであるといえる。固定効果モデルにおける攪乱項と説明変数の相関は 0.004 (結果は表に非表示) であり、後者である可能性が高い。いずれにしろここではランダム効果モデルの推定結果をみながら数値を解釈することにする。

結果を分かりやすくするため、妻の就業形態と家事負担差の予測値を図 2 にプロットしてある。これはリファレンス・カテゴリである「(妻) 常時雇用」「食事準備 (の夫婦間負担差)」を基準(=0)としたときのその他のカテゴリの値である。数値が小さいほど、妻と比べた夫の家事頻度が多い、ということになる。

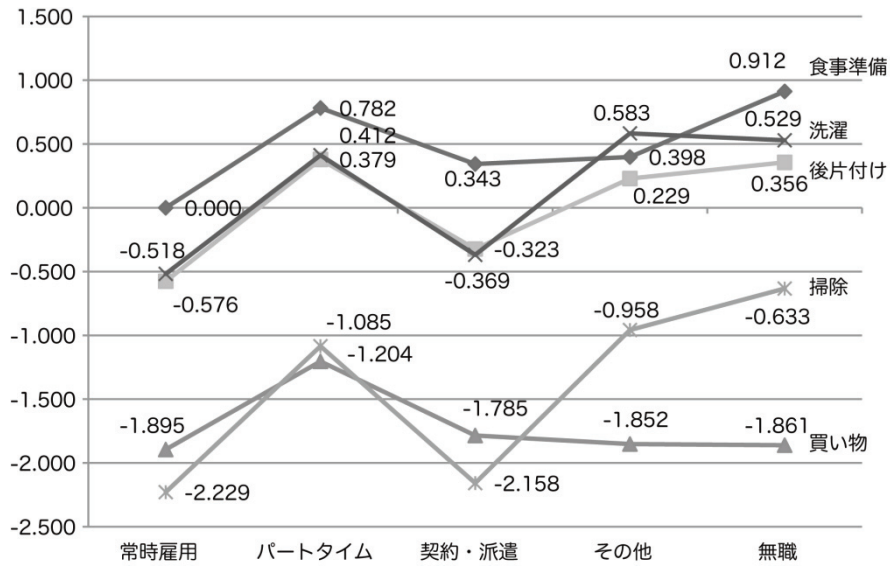


図2：妻「常時雇用」「食事準備」の負担差を0としたときの
各カテゴリーの負担差（妻-夫）

表3 家事負担頻度差を被説明変数とした回帰モデルの推定結果（妻就業形態モデル）

		固定効果	ランダム効果
常時雇用	×	食事準備	(ref.)
		後片付け	-0.574 ***
		買い物	-1.895 ***
		洗濯	-0.52 ***
		掃除	-2.22 ***
パートタイム	×	食事準備	(ref.)
		後片付け	-0.402 ***
		買い物	-1.988 ***
		洗濯	-0.358 ***
		掃除	-1.859 ***
契約・派遣	×	食事準備	(ref.)
		後片付け	-0.651 *
		買い物	-2.114 ***
		洗濯	-0.709 *
		掃除	-2.487 ***
その他	×	食事準備	(ref.)
		後片付け	-0.165
		買い物	-2.254 ***
		洗濯	0.183
		掃除	-1.341 ***
無職	×	食事準備	(ref.)
		後片付け	-0.555 ***
		買い物	-2.761 ***
		洗濯	-0.382 ***
		掃除	-1.533 ***
性別分業態度			-0.156 ***
男性ダミー			-0.339 ***
妻年齢			0.017 ***
収入差（夫-妻）			0.108 ***
夫労働時間（単位：10時間）			0.191 ***
6歳未満子どもありダミー			-0.021
学歴			
		夫も妻も非大卒	(ref.)
		夫非大卒・妻大卒	-0.243 *
		夫大卒・妻非大卒	-0.165 †
		夫も妻も大卒	-0.454 ***
切片			3.813 ***
F値（自由度）／WaldX二乗（自由度）		144.88 (20,12568) ***	3435.44 (23) ***
級内相関係数		0.476	0.363
ケース数（回答者数）		15794(3206)	15794(3206)

*: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001

まず妻の就業形態ごとにみると、全体的に「常時雇用」および「派遣・契約」においてその他のカテゴリーよりも家事負担差が小さいことがわかる。たとえば「食事準備」についてみれば、就業状態によって最大で週あたり 0.96 回分の負担差がある。

ここまでは先行研究でも確認されてきた事実である。ところが負担差には、大きな家事項目ごとの違いがあることも分かる。「食事準備」「あとかたづけ」「洗濯」と比べた「買い物」「掃除」の負担差が全体的にかなり小さい。つまり後二者の家事については、相対的に夫が負担している度合いが高い、ということになる。具体的には、たとえば常時雇用の妻にとって相対的に負担差が最も大きいのは「食事準備」であるが、これと比べて「あとかたづけ」「洗濯」は週あたり約 0.5 回分だけ平等であるのに対して、「買い物」は約 1.9 回分、「掃除」は約 2.3 回分、平等になっている。

ここで強調しておきたいのは、純粋に頻度についてみれば、家事の負担頻度差の全体のうち、従来の研究でも着目されてきた妻の働き方によって説明される部分よりも、家事項目の違いによって説明される部分が大きい、ということである。このことについてはまた次節で触れる。

では就業形態による家事負担差の違いは、家事項目ごとに異なるといえるのだろうか。表 3 の推定結果はあくまで「常時雇用」の「食事準備」の頻度差を基準にした値であるので、交互作用独自の効果をみるために表 4 を作成した。たとえば一番左下のセルは、妻が「パートタイム」ではなく「常時雇用」であることによる夫の相対的家事負担の変化は、「食事準備」に比べて「掃除」で週 0.362 回多く、この追加は水準 5%で有意である、ということを示している。さらに同じ「掃除」についてみると、妻が「常時雇用」であることによる夫による追加の負担は、「食事準備」と比べて、「その他」の場合は週 0.873 回、「無職」で 0.684 回分多い、ということになる。これらは「食事準備」の平等化に比べて約 1.2 倍から 1.6 倍ほどの効果であり、家事項目による妻の働き方の影響の違いはやはり無視できないといえる。

表 4 妻「常時雇用」と各就業形態における家事項目間の負担差

	パートタイム	契約・派遣	その他	無職
後片付け-食事準備	0.173 ---	-0.089 ---	0.408 †	0.020 ---
買い物-食事準備	-0.091 ---	-0.233 ---	-0.355 ---	-0.878 ***
洗濯-食事準備	0.148 ---	-0.193 ---	0.703 **	0.135 ---
掃除-食事準備	0.362 *	-0.272 ---	0.873 ***	0.684 ***

*: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001

「買い物」については、「常時雇用」に比して「無職」において（「食事準備」を基準にしたときの）夫の相対的貢献が高くなり、それ以外の就業形態においては影響が観察されていない。これは（図 1 に示されているように）「その他」「無職」において夫による「買

い物」の貢献度が比較的高いことによるが、妻が無職であることと夫の働き方との相関（両者とも引退している、など）が何らかの形で残っていることによる影響かもしれない。いずれにしろ妻が「常時雇用」のケースと比べて、「パートタイム」「派遣・契約」「その他」のケースにおいて「買い物」に関する夫の相対的貢献が高くなるわけではないことがわかる。また、「掃除」についても妻が「常時雇用」であることによる観察された影響は週あたり1回以下の頻度であり、女性の就業形態がルーティン的家事と非ルーティン的家事の負担差に与える影響はそれほど大きくはないといえよう。

次に妻の週あたり労働時間をメインの説明変数とした推定の結果を表5に掲載する。ランダム効果モデルによって推定された係数の一致性を検定するハウスマン検定の結果は、一致性を棄却したが、個別効果と説明変数の相関は-0.002と小さく（表には非掲載）、また実質的な値の差は平均して0.002より小さいため、今回はここでもランダム効果モデルの結果をみていくことにする。

結果を分かりやすくするために、妻労働時間と家事負担頻度差の推定値を図3にプロットしている。妻の週あたり労働時間が0のときの「食事準備」の頻度差を0としたときの値である。図2と同じく、「買い物」と「掃除」において全体的に夫の相対的貢献度が高く、家事負担の性別分業がここにおいても確認できる。

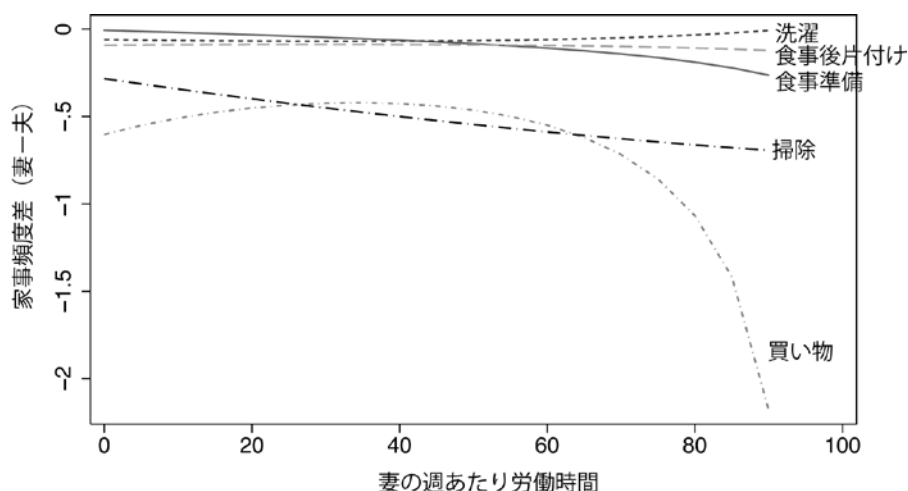


図3 妻労働時間による家事負担頻度差の変化

次に妻の労働時間の影響との交互作用であるが、まず「食事準備」「あとかたづけ」「洗濯」については、妻の労働時間が長くなっても夫の相対的貢献は期待できないことが分かる。これに対して「掃除」と「買い物」については、妻の労働時間が長いほど夫の貢献が多めに観察できる。「掃除」については、妻の労働時間が10時間増えると、週あたりおよそ0.27回分の夫負担を見込むことができる。「買い物」については、表2の推定でも見られたように妻が働いていない場合に夫の相対的貢献が見られるため、非線形効果が目立つ。

それでも妻の労働時間が 40 時間を越えるあたりから徐々に夫の相対的負担が見られるようになる。

表 5 家事負担頻度差を被説明変数とした回帰モデルの推定結果（妻労働時間モデル）

	固定効果		ランダム効果	
食事準備	(ref)		(ref)	
後片付け	-0.528	***	-0.529	***
買い物	-2.724	***	-2.735	***
洗濯	-0.346	***	-0.347	***
掃除	-1.478	***	-1.489	***
妻労働時間（単位：10 時間）			-0.057	
妻労働時間二乗			-0.029	***
妻労働時間×				
後片付け	0.020		0.020	
買い物	0.398	***	0.404	***
洗濯	-0.031		-0.033	
掃除	-0.269	***	-0.268	***
妻労働時間二乗×				
後片付け	0.000		0.000	
買い物	-0.045	***	-0.046	***
洗濯	0.007		0.008	
掃除	0.028	*	0.028	*
性別分業態度			-0.140	***
男性ダミー			-0.313	***
妻年齢			0.021	***
収入差（夫-妻）			0.104	***
夫労働時間（単位：10 時間）			0.221	***
6 歳未満子どもありダミー			-0.054	
学歴				
夫も妻も非大卒			(ref)	
夫非大卒・妻大卒			-0.308	*
夫大卒・妻非大卒			-0.175	†
夫も妻も大卒			-0.505	***
切片	5.745	***	4.420	***
F 値（自由度）／WaldX 二乗（自由度）	236.79 (12,12174)	***	3367.41(23)	***
級内相関係数	0.478		0.362	
ケース数（回答者数）	15289(3103)		15289(3103)	

*: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001

5. 考察とインプリケーション

以上の分析結果が、図 1 で示した理論モデルのどれに近いのかを考察してみよう。家事負担の夫婦間頻度差は、家事項目と妻の働き方の両方によって説明されるため、観察された結果は図 1 の C あるいは D に近いということが分かる。どちらの方が説明力が高いかであるが、推定された係数を見ると、家事項目の方が高いといえる。このことを確認するために、交差項を含まないモデルを OLS 推定し、そこから家事項目ダミーを除いた場合と妻の働き方を除いた場合の説明力の低下を比べてみよう。

まず妻就業形態と家事項目を入れたモデルの決定係数は 0.16 だが、ここから妻就業形態変数を除くと決定係数は 93.1%になるのに対して、家事項目を除くと 41.6%になる。次に妻労働時間については、両方を入れたモデルは決定係数が 0.162 だが、妻労働時間を除くと 92.2%に、家事項目を除くと 41.2%になる。以上から、妻の働き方と家事項目の両方が夫婦の家事分担保担差に影響しているものの、その影響の大きさ（残差分散を減らす度合い）は家事項目の方が倍以上大きい、ということになる。日本でも、労働と家事のあいだの性別分業と並んで家事の性別分離がはっきりと存在していることが確認されたといえるだろう。

次に交互作用効果、つまり妻の働き方による家事項目ごとの夫の貢献の差であるが、交差項を追加することで得られる追加の決定係数は妻就業形態のモデルで 3.5%、妻労働時間のモデルで 3.4%であり、追加の分散説明力は小さい。とはいえ、交互作用効果については共線性による分散縮小の影響もあるため、決定係数だけを見て追加の説明力を判断することはできない。実際推定された係数からみると、必ずしも妻の働き方の効果の家事項目ごとの差は必ずしも小さいとは言えない。すでに確認したとおり、妻が「常時雇用」であることに伴って「食事準備」に関して家事負担が平等化する度合いに比べて、「掃除」負担が平等化する度合いは 1.2 倍（パートタイム比）から 1.6 倍（「その他」比）ほどになる。週あたり回数に換算すると 0.36 回から 0.87 回と必ずしも追加分は多くはないが、「食事準備」についての増加分がそもそも小さいということもあり、相対的にはやはりこの違いは無視できない。

また、妻の働き方が「男性的」であることによる夫の相対的貢献の増加は、「食事準備」「あとかたづけ」「洗濯」よりも「掃除」や「買い物」においてより大きく観察された。つまり、妻がより多く働くようになると夫婦はそれぞれの家事項目の夫婦間負担差を（週あたり約 0.9 回分）小さくするが、日常的な家事よりも掃除や買い物といったスキルがあまり要請されない家事でその傾向が強かった、ということである。妻労働時間と家事項目の交互作用効果をもても同じような傾向を観察できる。妻労働時間が増えても「食事準備」「あとかたづけ」「洗濯」の夫による貢献頻度は変化しないが、それに比べて「掃除」や「買い物」については夫が余分に手伝うようになっている。

まとめると、まず家事負担の大きさを説明する効果の大きさは、家事項目ごとの性別分

離の方が妻の働き方よりも大きいので、家事の性別分離が確認された。次に、夫は妻の働き方の違いに応じて家事項目の違いにかかわらず貢献度を増やすが、夫が追加的に手伝うようになる家事とそうではない家事があり、さらにその貢献は妻が日常的に行わなければならないような家事についてではなく、あまりスキルを必要とせず、週末などにまとめて行うことができる家事について多めにみられる。

最後に本研究のインプリケーションと課題について確認しておこう。家事頻度の夫婦差を説明する要因として家事項目が大きな割合を占めた（家事負担の顕著な性別分離が観察された）ということは、男女間で家事スキルが異なるために分業しているという側面と、あるいは夫婦の働き方からして妻の方が日常的な家事を遂行しやすいという側面があると考えられる。妻の働き方が異なるときに家事項目に共通した夫の貢献の追加がみられること、それに加えてスキルを要しない家事について追加の貢献が見られることから考えると、おそらくスキルと遂行しやすさの両側面が併存していると判断できるだろう。

家事をより平等に分担するには、女性がより多く働くようになるときに男性が女性がいともやっている家事を上手く「カバー」できるかどうかのひとつの鍵になる。特に女性が常時雇用になると、食事の準備といったルーティン的である程度のスキルを要するような家事について男性が貢献できるかどうかは重要である。今回の分析の結果明らかになったのは、女性の働き方に応じた男性の家事貢献の増加は、むしろスキルをあまり要せず、週末にまとめて行えるような家事、すなわち掃除においてより多く見られた。このことは、男性が家事を追加的に負担する際に、スキルのなさが障害になっている可能性を示唆している。

また、家事項目や妻の働き方の影響はかなり強いとはいえ、全体として妻がほとんどの家事を引き受けている事実に変化はない。今回の研究は極めて妻に偏った家事負担について、それでも夫が（少しでも）家事に貢献する要因は何か、といった観点からの分析に過ぎないことは忘れないようにしたい。

上記と関連するが、家事の夫婦負担差は妻側に強く偏っており、攪乱項の正規性の前提に違反している可能性が高い。説明変数を投入したあとの残差については（投入する前の被説明変数と比べて）大きく偏っているわけではないため今回の推定結果の信頼性は担保できていると考えられるが、それでも推定モデルに改善の余地があるので、このことは今後の課題である。

[文献]

- Batalova, J. A. & P. N. Cohen, 2002, "Premarital Cohabitation and Housework: Couples in Cross- National Perspective," *Journal of Marriage and Family*, 64(3): 743-55.
- Blair, S. & D. Lichter, 1991, "Measuring the Division of Household Labor," *Journal of Family Issues*, 12(1): 91-113.

- Blood, R. O. & D. M. Wolfe, 1960, *Husbands and Wives: The Dynamics of Married Living*, Glencoe, Illinois: Free Press.
- Chang, M. L., 2000, "The Evolution of Sex Segregation Regimes," *The American Journal of Sociology*, 105(6): 165-701.
- Coltrane, S., 2000, "Research on Household Labor: Modeling and Measuring the Social Embeddedness of Routine Family Work.," *Journal of Marriage and Family*, 62(4): 1208-1233.
- England, P., G. Farkas, B. S. Kilbourne, & T. Dou., 1988, "Explaining Occupational Sex Segregation and Wages: Findings from a Model with Fixed Effects," *American Sociological Review*, 53(4): 544-58.
- Estes, S. B., M. C. Noonan, & D. J. Maume, 2007, "Is Work-Family Policy Use Related to the Gendered Division of Housework?," *Journal of Family and Economic Issues*, 28: 527-45.
- Fuwa, M., 2004, "Macro-level Gender Inequality and the Division of Household Labor in 22 Countries," *The American Sociological Review*, 69(6): 751-67.
- 不破麻紀子・筒井淳也, 2010, 「家事分担に対する不公平感の国際比較分析」『家族社会学研究』22(1): 52-63.
- Geist, C., 2005, "The Welfare State and the Home: Regime Differences in the Domestic Division of Labour," *European Sociological Review*, 21(1): 23-41.
- Hausman, J. A., 1978, "Specification Tests in Econometrics," *Econometrica*, 46: 1251-71.
- 稲葉昭英, 2010, 「NFRJ08 のデータ特性:予備標本・回収率・有配偶率」『家族社会学研究』22(2): 226-31.
- 北村行伸, 2005, 『パネルデータ分析』岩波書店.
- 松田茂樹, 2000, 「夫の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』13: 134-45.
- , 2004, 「男性の家事参加:家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容:全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 175-89.
- 松田茂樹・鈴木征男, 2002, 「夫婦の労働時間と家事時間の関係 : 社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析」『家族社会学研究』13(2)(2): 73-84.
- 永井暁子, 2010, 「NFRJ08 回答者の基本属性」『家族社会学研究』22(2): 232-7.
- Noonan, M. C., 2001, "The Impact of Domestic Work on Men's and Women's Wages," *Journal of Marriage and Family*, 63(4): 1134-45.
- 落合恵美子, 1997, 『21世紀家族へ:家族の戦後体制の見かた・超えかた(新版)』有斐閣.
- 小笠原祐子, 2005, 「有償労働の意味:共働き夫婦の生計維持分担意識の分析」『社会学評論』56(1): 165-81.
- Shelton, B. A. & D. John, 1996, "The Division of Household Labor," *Annual Review of Sociology*, 22: 285-92.
- Thompson, L. & A. J. Walker, 1989, "Gender in Families: Women and Men in Marriage, Work, and Parenthood," *Journal of Marriage and Family*, 51(4): pp. 845-871.
- Tomaskovic-Devey, D. & S. Skaggs, 2002, "Sex Segregation, Labor Process Organization, and Gender Earnings Inequality," *The American Journal of Sociology*, 108(1): 10-28.
- Tomaskovic-Devey, D., K. Stainback, T. Taylor, C. Zimmer, C. Robinson, & T. McTague, 2006, "Documenting Desegregation: Segregation in American Workplaces by Race, Ethnicity, and Sex, 1966-2003," *American Sociological Review*, 71(4): 56-88.

Tsutsui, J., 2005, "Relative Resource or Available Time?: The Analysis of the Japanese Household Division of Labor through Multiple Models," *Nenpo Shakaigaku Ronshu*, 18: 170-80.

Wooldridge, J., 2002, *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, Cambridge, MA.: MIT Press.

大和礼子, 2002, 「ケアと「公共領域/家内領域」:ジェンダー・アイデンティティの視点から」『季刊家計経済研究』 56: 11-21.

Gender Segregation of Housework in Japan: An Analysis using NFRJ08

Junya TSUTSUI

Ritsumeikan University

Most existing research on household labor have adopted a procedure where sums of couple's frequency or time devoted to housework are used to measure husbands' and wives' contribution and are regressed on their working hours or gender attitudes. Whether there are differences among each type of housework, however, has not gathered reasonable attention. Couples' contributions to housework may be significantly varied by type of housework.

In this paper an alternative answer to the conventional question, "why the equalization of housework responsibilities among couples has not been achieved?", is proposed by analyzing differing housework contribution in couples by the types of housework and wives' working styles, as well as their interaction effects. Estimation results using NFRJ08 informs that there is a significant variation in couple's housework contribution by types of housework. It also provides a fact that although a full-time working wife, compared to a wife who works part-time, receives about on average one additional aid for each housework, the additional frequencies of each housework varies: husbands tend to put more effort to housework that needs less skill and needs to be done on daily bases. An implications by these analyses is that in order to achieve more egalitarian allocation of housework in Japan, men may has to be more trained in doing skilled, daily housework like preparing meals.

Key words and phrases: housework, sexual division of labor, gender segregation

